

令和8年(2026年)3月23日

日本共産党品川区議団

令和8年度 品川区一般会計予算に対する修正案

第5号議案 令和8年度品川区一般会計予算の一部を次のように修正する。

第1条第1項中「236,914,000千円」を「241,991,553千円」に修正する。

「第1表歳入歳出予算」の一部を次のように修正する。

歳入 (単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
12 使用料及び手数料		4,676,738	4,674,219
	1 使用料	3,952,928	3,950,409
14 都支出金		26,159,266	25,933,920
	2 都補助金	16,867,657	16,643,025
	3 都委託金	1,282,954	1,282,240
15 財産収入		1,052,883	1,051,883
	2 財産売払収入	6,010	5,010
17 繰入金		19,577,139	24,898,739
	1 基金繰入金	19,465,803	24,787,403
19 諸収入		6,156,759	6,141,577
	3 貸付金元利収入	417,791	410,949
	6 雑入	2,230,210	2,221,870
歳入合計		236,914,000	241,991,553

歳出

(単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
2 総務費		27,086,768	27,079,155
	1 総務管理費	16,383,212	16,373,141
	2 地域振興費	6,839,385	6,839,143
	5 選挙費	400,067	402,767
3 民生費		120,081,607	122,099,551
	1 社会福祉費	39,163,607	39,613,835
	2 児童福祉費	68,527,901	69,497,804
	3 生活保護費	12,390,099	12,987,912
4 衛生費		19,063,814	20,360,500
	1 保健衛生費	9,730,198	11,026,884
5 産業経済費		3,876,763	4,991,383
	1 産業経済費	3,876,763	4,991,383
6 土木費		31,139,944	31,074,621
	1 土木管理費	1,328,246	1,403,560
	4 都市計画費	19,544,007	19,358,490
	6 住宅費	1,299,953	1,344,833
7 教育費		33,184,450	33,905,689
	1 教育総務費	7,544,576	7,701,033
	2 学校教育費	25,639,874	26,204,656
歳出合計		236,914,000	241,991,553

令和8年(2026年)3月23日

日本共産党品川区議団

令和8年度 品川区国民健康保険事業会計予算に対する修正案

第6号議案 令和8年度品川区国民健康保険事業会計予算の一部を次のように修正する。

「第1表歳入歳出予算」の一部を次のように修正する。

歳入

(単位:千円)

款	項	区長提案額	修正額
1 国民健康保険料		9,824,190	9,674,190
	1 国民健康保険料	9,824,190	9,674,190
5 繰入金		3,959,338	4,109,338
	1 繰入金	3,959,338	4,109,338
歳 入 合 計		34,848,795	34,848,795

令和8（2026）年度品川区一般会計予算に対する修正案に関する説明書

歳入												
組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明	算出根拠
自転車駐車場の学割制度を創設	12使用料 および手数料	1使用料	5土木使用料	自転車駐車場使用料	260,970	0	▲ 2,519	3,952,928	3,950,409	▲ 2,519	自転車およびバイク駐車場の定期利用者に学生割引を導入し3割減額する	・担当課長「学生の利用は1割に満たない程度」 ・減額割合は文京区での3割減額を参考にした ・事項別明細より料金体系が違う各駐車場毎に計算し積算
補聴器購入費助成倍額に伴う補助金	14都支出金	2都補助金	2民生費補助金	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	22,584	10,868	0	16,867,657	16,643,025	▲ 224,632	区の補聴器購入費助成を14万4900円に倍額とすることに伴い、非課税者分の都の補助金も倍額となる	品川区の高齢者の約5割が非課税者。600人中300人は144900円の半額、300人は72,450円の半額が都から補助。 72,450円×300人=21,735千円 36,225円×300人=10,867.5千円
戸越六丁目18・20番東地区整備の中止			戸越六丁目18・20番東地区	2,300	0	▲ 2,300	戸越六丁目18・20番東地区整備は進めるべきでないので削減する				予算書の額を減額	
北品川駅前広場整備の中止			北品川駅前広場整備	230,300	0	▲ 230,300	北品川駅前広場整備は進めるべきではないので減額する				予算書の額を減額	
戸越公園駅前広場整備の中止		戸越公園駅前広場整備	2,900	0	▲ 2,900	戸越公園駅前広場整備は進めるべきではないので減額する	予算書の額を減額					
同和教育の廃止	3都委託金	5教育費委託金	人権尊重教育推進費	714	0	▲ 714	1,282,954	1,282,240	▲ 714	同和对策として特別の事業を行う必要がないため削除する	予算書の額を減額	
希望する高齢者、障害者世帯への防災ラジオ配布	15財産収入	2財産売却収入	2物品売却収入	防災ラジオ売払代金	1,600	0	▲ 1,000	6,010	5,010	▲ 1,000	防災情報を確実に受け取れることができるよう、希望する高齢・障害者世帯へ防災ラジオを無償配布する	【歳入】▲防災ラジオ事業費収入（高齢者等） @1千円×1,000台=1,000千円
基金繰り入れ	17繰入金	1基金繰入金	6財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	411,943	5,321,600	0	19,465,803	24,787,403	5,321,600		
高校生、専門学生への奨学金貸付金の返還免除	19諸収入	3貸付金元利収入	1奨学金貸付金元利収入	奨学金貸付金返還金	6,842	0	▲ 6,842	417,791	410,949	▲ 6,842	高校生への返還免除型奨学金、創設される大学生への給付型奨学金との均衡をはかる	予算書の額を減額
移動教室の無償化のため費用を徴収しない		6雑入	5雑入	移動教室参加費	8,340	0	▲ 8,340	2,230,210	2,221,870	▲ 8,340	移動教室を無償化するため削除する	予算書の額を減額
合計					948,493	5,332,468	▲ 254,915	44,223,353	49,300,906	5,077,553		

歳出												
組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明	算出根拠
同和生活相談室の廃止	2総務費	1総務管理費	8人権・ジェンダー平等推進費	人権・ジェンダー平等推進課職員給与費	5,429	0	▲ 5,429	16,383,212	16,373,141	▲ 10,071	特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、同和生活相談室および相談員は廃止する	予算書の額を減額
同和事業の廃止				人権啓発事業	14,745	0	▲ 4,642				特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、頻回な集会参加や大量の資料購入を含む経費等を削減する	●部落差別（同和）問題講演会講師謝礼30千円●部落解放研究全国集会宮崎市1泊2日60千円●部落解放全国女性集会鳥取市1泊2日60千円●同和行政先進都市視察研修高知市2泊3日62千円×6人●同和对策四区連絡会37.8千円●同和行政先進都市視察研修2泊3日65千円●同和对策協議会会議用お茶9.75千円●解放新聞（全国版）633.42千円●解放新聞（東京版）348.84千円●月刊部落解放847.44千円●月刊部落解放増刊号374千円●月刊ヒューマンライツ988.68千円●同和行政先進都市視察研修同対協委員交通費等43.2千円●同和行政先進都市視察研修同対協委員宿泊費21.8千円●同和对策事業助成金750千円
同和事業の廃止		2地域振興費	2文化観光費	文化活動関係事務費	10,338	0	▲ 242	6,839,385	6,839,143	▲ 242	特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、文化観光戦略課における事業も廃止する	部落解放研究第59回全国集会121,446円 部落解放第58回東日本研究集会23,800円 第77回全国人権・同和教育研究大会97,116円
選挙時の要介護3と4の人へタクシー券の配布		5選挙費	1選挙費	投票のための要介護者へのタクシー券配布	0	2,700	0	400,067	402,767	2,700	要介護3と4の人が投票できるよう、希望者に投票所に行くためのタクシー券を配布する	要介護3と4の人数：3,600人。希望者が5割として、1800人を対象に1500円のタクシー券を配布。 1800人×1500円=2,700千円
日常生活用具にアンビューバッグを追加	1社会福祉費	3障害者支援費	3障害者支援費	日常生活用具給付事業	0	1,040	0	39,163,607	39,613,835	450,228	人工呼吸器使用者へのアンビューバッグを日常生活用具として給付する	1個4万円×人工呼吸器使用者26人=104万円
日常生活用具給付事業の紙おむつ代の上限引き上げ				12,240	5,100	0	紙おむつの値段が上がっているため、月5000円増額する				現在月12000円の上限を17000円に5000円増額する。利用者85人 5000円×12か月×85人=5,100千円	
重症心身障害児在宅レスパイトの無償化				9,765	977	0	重症心身障害児の在宅レスパイトを無償化する				在宅レスパイト利用者は品川区の医療的ケア児アンケート調査で22人。自己負担の人数が分からないため最大として1割の977千円を増額。	
障害者の救急代理通報システムの対象拡大				3,204	27,088	0	救急代理通報システムを障害者手帳保持者のいる世帯に拡大する				障害者手帳保持者：身体9000人、知的2200人、精神4000人=15000人。うち65歳以上7200人を除く7800人が対象。高齢者は介護認定者数の約1割が利用のため、1割を想定。780人－すでに予算化82人=698人×3234円×12か月=27,087,984円	
精神障害者の障害者福祉手当の対象拡大				837,876	183,600	0	障害者福祉手当を精神障害者保健福祉手帳2級まで拡大する				精神障害者保健福祉手帳2級：1800人×8500円×12か月=183,600千円（現状は1級のみ対象で約200人）	
被爆者見舞金の増額				1,080	1,080	0	被爆者見舞金の金額を現在の2倍に引き上げる				現在の年額12,000円から24,000円に2倍に引き上げる（90人）	

組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明	算出根拠		
高齢者補聴器購入費助成額の2倍化	3民生費	5高齢者地域支援費	補聴器購入費助成事業	44,563	43,470	0	68,527,901	69,497,804	969,903	補聴器購入費の助成額を72,450円から所得制限なく14万4900円まで2倍に増額する	東京都は非課税者に14万4900円の半額を補助する 72,450円×600件=43,470千円を追加する			
シルバーパス購入費一律1000円へ助成			シルバーパス購入費助成	0	37,873	0				品川区のR6年度バス購入者22,952人。15%が12000円で購入(都の資料より) 3443人×11000円=37,873千円				
子どもの国民健康保険料の無償化			6国保医療年金費	国民健康保険会計繰入金	3,959,338	150,000				0	子どもの国保料を無償化する	国民健康保険会計への繰り入れを1.5億円増額する(子どもの人数は3500人)		
未経験者とブロック長のすまいるスクールを複数配置にする		2児童福祉費	1子ども育成費	すまいるスクール職員給与費	333,386	97,800				0	職員の負担軽減のため未経験者とブロック長のすまいるスクールに職員を複数配置する	職員給与費317,749千円/39人=8,147.41千円/人 815万円×(新任・異動4人+ブロック長8人)=9,780万円		
高校生への通学定期補助				3子育て応援費	高校生通学定期補助	0				411,801	0	公共交通機関を使用して通学する区内の高校生に最大毎月5,000円の定期代の補助を行う	区内高校生世代人数8489人(15歳2853人+16歳2849人+17歳2787人:2026年3月現在)×0.98(高校進学率)×0.9(公共交通機関利用率)×5000円×11か月=411,801千円	
保育士の育休代替を正規で配置				5保育施設運営費	私立保育園費	保育園職員給与費				4,761,211	491,715	0	正規保育士の負担が重くなっているため育休代替を派遣でなく正規で配置する	保育園職員給与費4,761,211千円/610人=7,805千円 育休代替人材派遣人数63人
						育児休業代替等人材派遣				1,029,395	0	▲468,720	保育士を正規で配置するため人材派遣費用を削減する	保育士の育休代替468,720千円/63人=7,440千円
私立保育園の定員割れ補助		5保育施設運営費	私立保育園費	22,434,155	437,307	0				私立保育園0~2歳児の定員割れに対し半年間、保育職員配置の支援を行う	定員空き人数:認可0歳214人、1歳55人、2歳71人。認証0歳62人、1歳61人、2歳15人。小規模0歳28人、1歳15人、2歳13人 公定価格基本単価=事務費(人件費、管理費)+事業費 事業費:3歳未満児11492円、3歳以上児1986円 管理費:定員55~60人までを想定。乳児13905円、1・2歳児8307円 人件費:本俸基準額保育士254,694円、調理員等228,800円 保育士:乳児11,492+13,905+254,694=280,091円/月 1・2歳児11,492+8,307+254,694=274,493円/月 資格なし:乳児11,492+13,905+228,800=254,197円/月 1・2歳児11,492+8,307+228,800=248,599円/月 認可:乳児214人*280,091円+1・2歳児126人*274,493円=94,525,592円/月 認証:乳児31人*280,091円+31人*254,197円=16,562,928円/月 1・2歳児38人*274,493円+38人*248,599円=19,877,496円/月 小規模:乳児14人*280,091円+14人*254,197円=7,480,032円/月 1・2歳児14人*274,493円+14人*248,599円=7,323,288円/月			
生活保護受給者の入浴券の枚数増		3生活保護費	1生活保護費	法外援護による入浴券	18,810	9,405				0	生活保護の法外援護の入浴券を年間60枚から90枚に増やす	大人540円×30枚×580人=9,396千円 中人200円×30枚×1人=6千円 小人100円×30枚×1人=3千円		
生活保護受給者へのエアコンの電気代助成				法外援護による夏季加算	29,098	48,408				0	エアコンが使用できるよう区独自に法外援護の夏季加算として電気代を助成する	4034世帯×4000円×3か月(7~9月)=48,408千円		
低所得者世帯へのエアコンの電気代を助成	生活困窮者自立支援事業			101,633	540,000	0	低所得者がエアコンが使用できるよう区独自に電気代を助成する	住民税非課税世帯と均等割りのみ課税世帯を合わせて45000世帯 月4000円×3か月×45,000世帯=540,000千円						
出産費用の無償化	4衛生費	1保健衛生費	3母子保健費	出産費用助成	0	930,000	0	出産時にかかる病院の費用を無償化する	出産育児一時金50万円と実費平均81万円の相差31万円を上限に支給 310,000円×3000人=930,000千円					
眼科検診の対象拡大と無償化			5保健予防費	眼科検診	眼科検診	15,242	40,168	0	眼科検診の対象年齢を現行45歳と55歳の2回から40歳から70歳までの5歳刻みの7回に拡大し、自己負担なく無償化する	対象拡大15,242,000円×2.5=38,105千円 無償化500円×1650人×2.5=2,062.5千円				
聴力検査					聴力検査	0	9,600	0	高齢者が聞こえの状態を知るために聴力検査を新たに導入する	他区を参考に60・65・70・75歳の人を対象 受診者は眼科検診の実績を参考に年齢当たり800人 3000円×4×800人=9,600千円				
前立腺がん検診の無償化			前立腺がん検診	22,600	4,000	0	前立腺がん検診の自己負担を無償化する	自己負担額500円×8000人=4,000千円						
喉頭がん検診の無償化			喉頭がん検診	6,672	350	0	喉頭がん検診の自己負担を無償化する	自己負担額500円×700人=350千円						
成人歯科検診の拡充			成人歯科検診	54,642	218,568	0	歯科検診を現在の5歳刻みを毎年受けられる制度に拡充する	54,642,000円×4=218,568千円						
小児用インフルエンザワクチンの無償化			任意予防接種 小児インフルエンザ	97,960	94,000	0	小児用インフルエンザワクチンを無償化するために助成額を倍額とする	皮下接種86,000千円+経鼻接種8,000千円=94,000千円を増額						

組み換え項目	款	項	目	予算事業名	当初予算額	修正増額	修正減額	項当初予算額	項修正後予算額	変更額合計	説明	算出根拠	
省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金の復活	5産業経済費	1産業経済費	1産業経済費	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金	0	828,000	0	3,876,763	4,991,383	1,114,620	物価高騰対策のため、省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金を実施する	【R7年度10月補正】400件で276,000千円(4か月分)×3=828,000千円	
中小零細企業・個人事業主への家賃助成				中小零細企業・個人事業主への家賃助成	0	286,620	0				物価高騰対策のため、コロナ禍時に区が行っていた家賃助成を期間を2倍の半年間にのばして実施する	【R2年度9月補正】品川区家賃支援給付金の実績・3203件・143,310千円(決算)×3ヶ月で10万円×2=286,620千円	
コミュニティバスの大崎ルート実施		土木管理費	1地域交通政策費	コミュニティバス試行運行実施経費	71,063	62,114	0	1,328,246	1,403,560	75,314	来年1月から大崎ルートを運行実施するため増額する	大井ルート経費からkm単価を算出 66,063千円/5.5km(大井ルート全長)×13.1km(大崎ルート全長) =157,350千円 1月からの運行のため、157,350千円/4+車両購入費補助22,776千円(4台予備車両1台分・大井ルート導入時当初予算)	
バス運転手の確保、定着促進へ事業者支援				バス事業者支援事業	0	13,200	0				バス運転手確保に向け取り組む事業者を支援し、住居手当・借上げ住宅費補助、人材募集PR等実施事業補助を実施する	【葛飾区】 ・バス事業者は都営バスを除き5社 ・住居手当・借上げ住宅費補助は2700万円(それぞれ上限2万円/月、1万円/月) ・人材募集PR等実施事業補助は600万円 【品川】京急・東急の2社、2/5*3300万円=1320万円	
戸越六丁目18・20番東地区整備の中止	6土木費	4都市計画費	2木密整備推進費	戸越六丁目18・20番東地区整備事業補助金	36,760	0	▲ 36,760	19,544,007	19,358,490	▲ 185,517	戸越六丁目18・20番東地区整備は進めるべきでないので削減する	予算書の額を減額	
大崎駅周辺地区再開発事業の都市計画手続きの中止				都市計画手続支援業務等委託	10,800	0	▲ 10,800				大崎駅周辺地区における再開発はこれ以上進めるべきでないので削減する	予算書の額を減額	
戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務の中止				3都市開発費	戸越公園駅周辺まちづくり事業	6,909	0				▲ 6,909	戸越公園駅周辺地区の超高層再開発につながる整備計画の検討は進めるべきでないので削減する	予算書の額を減額
北品川駅前広場整備の中止				北品川駅前広場整備業務委託	111,507	0	▲ 111,507				北品川駅前広場整備は進めるべきではないので削減する	予算書の額を減額	
戸越公園駅前広場整備の中止				戸越公園駅前広場整備等業務委託	23,149	0	▲ 23,149				戸越公園駅前広場整備は進めるべきではないので削減する	予算書の額を減額	
しながわ水族館の子どもの利用料無料化				4公園管理費	しながわ水族館運営費	239,661	3,608				0	しながわ水族館の18歳までの子どもの利用料を無料にする	区民の子ども料金は幼児(4歳以上)200円、小・中学生400円、高校生は大人料金で800円。それぞれの年間入場者数に料金をかけ、その分を運営費に上乗せする 200×3541人+400×4351人+800×1449人=3,608千円
住宅困窮者への家賃助成	6住宅費	1住宅費	家賃補助	0	44,880	0	1,299,953	1,344,833	44,880	区営住宅に落選した方に月1万円家賃を補助する	・直近のR7年7月の区営住宅応募→12戸の空きに386人が応募 ・(386-12)=374人×1万円×12か月=44,880千円		
小中学校の移動教室、林間学園、卒業アルバム、体操服の無償化	7教育費	1教育総務費	2学務費	移動教室経費	233,425	197,419	0	7,544,576	7,701,033	156,457	修学旅行に続き、5年生の林間学園費用、6、7年生の移動教室費用、卒業アルバム代、体操服代を無償化する	夏季施設費5年生3,145人×16千円=50,320千円 移動教室経費6年生3,081人×7千円=21,567千円 7年生2,085人×11千円=22,935千円 卒業アルバム負担額6年2,953人×11千円=32,483千円 9年1,677人×10千円=16,770千円 体操服1年生2,939人×6.5千円(半袖シャツ、ハーフパンツ)=19103.5千円 7年生1,712人×約2万円(ジャージ上下、半袖シャツ、ハーフパンツ、体育館シューズ)=3424万円	
学力定着度調査の中止				学力定着度調査	41,636	0	▲ 41,636				学校文化を歪め、教員の多忙化も招くため廃止する	予算書の額を減額	
外部講師による包括的性教育授業の実施				3教育指導費	包括的性教育	0	1,560				0	全小中学校で外部講師を招いた包括的性教育の授業を実施する	3万円×52校=1,560千円 ・ジェンダー平等推進課の講座の講師料30,000円を参考 ・小学校31、中学校9、義務教育学校6×2、計52校
同和教育の廃止				人権尊重教育推進経費 教育総合支援センター 維持運営費	1,651 83,326	0 0	▲ 739 ▲ 147				特別対策でなく一般施策で行うべき同和行政は解消し、学校における同和教育を廃止する	●同和教育推進委員会739千円 ●同和関係研究会部会落解放東日本1泊2日27千円●全国同和教育研究大会2泊3日104千円●同和関係大会参加費16千円	
学校図書館司書の週5日配置	2学校教育費	1学校管理費	学校図書館運営業務委託	108,081	108,081	0	25,639,874	26,204,656	564,782	児童・生徒の読書活動等や居場所の充実へ、現在の週2.5日を5日に増やす	運営業務委託108,081千円		
学校給食無償化の私立・国立・各種学校への拡大			給食運営費	3,709,465	400,000	0				学校給食無償化を私立・国立・朝鮮学校含む各種学校に通う児童・生徒に広げ、給食費相当分を支給する	私立約5000人、インターナショナルスクール約300人、給食費6~8000円 答弁「費用は3~5億円」		
全小中学校に正規の栄養士を配置			栄養士業務委託	134,699	191,400	▲ 134,699				学校給食の質の確保と食育の推進へ、委託22校の栄養士を区の正規職員に変更する	870万円×22校=191,400千円 ・栄養士の給与費は870万円/人 ・栄養士業務委託22校		
合計					38,615,514	5,922,932	▲ 845,379	212,667,888	217,745,441	5,077,553			